

# 涌谷町財政再建計画の効果額を報告します

令和3年度の効果額は

# 3.8億円

本町では、これまでの決算状況および平成31年度当初予算編成などから、今後の財政状況を推計したところ、数年後には財源不足に陥る可能性があることから、その問題を解消する具体的な計画として全38項目の「涌谷町財政再建計画」を令和元年9月にまとめました。

この計画は、令和元年度から令和5年度までの5年間で見込まれる約11億円を超える財源不足を解消するために、町民の皆さんや地域団体等に負担をお願いするとともに、これまでの行政サービスを見直すことにより、13億7,761万3千円の効果を見込むものとしています。

計画3年目となる令和3年度は、2億7,835万4千円を見込んでいました。

全38項目のうち14項目で計画の効果額に達しませんでした。当初の見込みより9,829万5千円増の、3億7,664万9千円の効果額となりました。

令和4年度以降につきましても、財政再建へ向け計画の取り組みを確実に実行してまいります。

令和2年度の実績について、積算上の誤りがありましたので訂正しました。

## 財政再建計画による効果額の見込みと実績

単位:千円

	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	合計
財政再建を実施しない場合の不足額 [推計]	△ 196,230	△ 194,804	△ 243,720	△ 243,461	△ 288,539	△ 1,166,754
財政再建を実施した場合の効果額 [見込み] (A)	163,333	241,603	278,354	325,080	369,243	1,377,613
財政再建を実施した効果額 [実績] (B)	191,177	180,032	376,649	-	-	747,858
効果額の増減 (B)-(A)	27,844	△61,571	98,295	-	-	64,568
計画達成率 (B)÷(A)	117.00%	74.50%	135.30%	-	-	109.40%

※計画達成率の合計は、3年目までの達成率です。

## 財政調整基金の残高と病院会計への繰出金の推移

財政再建計画

単位:千円

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財政調整基金 年度末残高	990,309	709,894	758,613	638,999	626,018	680,314	1,057,155
病院会計繰出金	494,887	473,824	479,884	411,699	243,894	380,000	227,375

## 主な効果額の内容

収入の確保 (全8項目)	計画 2,331万円
	実績 3,824万円
	増減 1,493万円

- 1 税等徴収率向上 417万円  
徴収率については横ばい。
- 2 各種施設使用料等の見直し 115万円  
施設使用料等について減免等を見直し、料金を改定。
- 3 放課後学童クラブ利用料の創設 510万円  
受益者負担として利用料を創設。
- 4 ふるさと納税の推進 1,122万円  
積極的なPRの展開や返礼品の商品開発の活性化による増。

資産の有効活用など (全3項目)	計画 2,181万円
	実績 2,160万円
	増減 ▲21万円

- 1 八雲児童館機能の集約 1,214万円  
八雲児童館を閉館し、児童クラブに集約。
- 2 未利用財産の売却 697万円  
未利用資産を売却し維持費削減、収入確保。
- 2 普通財産貸付料の見直し 249万円  
財産の貸付料等について見直し。

特別会計等 (全8項目)	計画 9,073万円
	実績 12,170万円
	増減 3,097万円

- 1 国民健康保険医療費の適正化 433万円  
予防事業強化による、給付費の適正化。
- 2 介護給付費の適正化 636万円  
予防事業強化による、給付費の適正化。
- 3 後期高齢者保険医療費の適正化 246万円  
予防事業強化による、給付費の適正化。
- 4 介護予防事業利用料の創設 95万円  
介護予防運動教室の利用料を徴収。
- 5 下水道事業経営計画見直し 9,068万円  
経営計画を見直し、資本費平準化債などを活用し一般会計負担額を抑制。
- 6 病院事業経営計画見直し 1,652万円  
経営健全化に取り組み、基準内の繰出しとなった。

経費の見直し (全19項目)	計画 14,251万円
	実績 19,511万円
	増減 5,260万円

- 1 特別職人件費の削減 918万円  
特別職の給料・報酬について削減。
- 2 職員人件費の削減 312万円  
管理職手当について、50%削減。
- 3 定員適正化計画の見直し 9,425万円  
退職職員分不補充による削減。
- 4 職員時間外勤務の抑制 469万円  
時差出勤制度の活用等による削減。
- 5 組織見直しに係る各部署の再編 54万円  
課の集約による経費の削減。
- 6 各種委託業務の仕様見直し ▲4,448万円  
委託業務量の増加による経費の増。
- 7 消耗的経費の節約推進 2,190万円  
全庁を上げて、消耗的経費の節約を推進。
- 8 指定管理制度の積極的活用 360万円  
指定管理制度活用による経費の削減。
- 9 町長等交際費の見直し 233万円  
各種交際費について見直し。
- 10 敬老事業の見直し 262万円  
敬老祝い金を減額し、敬老会の実施内容を見直し、経費を削減。
- 11 子ども医療費助成事業見直し 1,270万円  
予防啓発活動強化等による医療の適正化。
- 12 子育て支援事業体制整備 583万円  
子育て利用者支援事業の体制を整え、国庫補助制度の活用を図り、一般財源を削減。
- 13 子育て世代包括支援センター設置 583万円  
国庫補助制度の活用を図り、一般財源を削減。
- 14 幼児教育・保育負担軽減策 1,062万円  
国庫からの補助による一般財源の削減。
- 15 各種イベントスケジュールの見直し 287万円  
イベントの中止、従事職員の縮減、スケジュールの見直しによる削減。
- 16 各種団体の見直し 5,944万円  
各種団体の補助金削減協力による効果。